

## 年金トピック

2025年6月10日  
団体年金事業部

## 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版(案)」の公表

6月6日(金)に「第35回 新しい資本主義実現会議」が開催され、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版」の案が公表されました。

○内閣官房ホームページ

新しい資本主義実現会議(第35回)

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/kaigi/dai35/gijisidai.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai35/gijisidai.html)

資料1「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版案」

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/kaigi/dai35/shiryoku1.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai35/shiryoku1.pdf)

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」は、成長と分配の好循環を目指す政府の複数年度にわたる計画であり、2022年6月に閣議決定され、以後毎年改訂されています。

今回の改訂案では、「Ⅶ. 資産運用立国の取組の深化」の中に、企業年金に関連する今後の取組み方針が記載されています。具体的には、

- ・ 現在審議中の改正法に関連する事項の実現(確定拠出年金の拠出限度額の引上げ、企業年金の見える化)
- ・ アセットオーナー・プリンシプルの更なる受入れ推進
- ・ 賃金・物価上昇を踏まえた対応(拠出限度額の適時引上げ検討、確定給付企業年金におけるインフレ抵抗性確保のための事例の整理・公表)

等が含まれています。

なお、次ページでは、企業年金に関連する部分について抜粋しています。

## 【ご参考】

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=2029>

令和7年度 与党税制改正大綱について

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1971>

第39回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催および議論の整理の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1975>

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024年改訂版(案)」の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1882>

【資料抜粋】<sup>i</sup>

## VII. 資産運用立国の取組の深化

## 2. 家計の安定的な資産形成

- ① 若者から高齢者まで全世代の国民が金融リテラシーを向上させながら、一人一人のライフプランに沿った形で資産形成を行うための環境整備

(略)

確定拠出年金(iDeCo及び企業型DC)については、令和7年度税制改正大綱に盛り込まれた、賃金上昇の状況を勘案した拠出限度額の引上げの速やかな実現を目指す。老後に向けた資産形成を促進する観点から、拠出実態を踏まえ、拠出限度額の考え方について、各国の制度も参照しながら、次期年金制度改革までに検討し、その結果に基づき適時に引上げを行う。

企業型DCについて、足元の物価が上昇する市場環境下において、元本確保型商品では実質的な購買力を確保できない可能性があることについて、事業主は加入者に対してより丁寧に説明するとともに、必要に応じて指定運用方法を含めた運用商品の構成の見直しを検討するよう促す。

確定拠出年金については、NISAと比較して多数の主体が関与する制度となっていることを踏まえ、厚労省は、内閣官房や金融庁など関係省庁の協力の下、手続きの簡素化・コストの低減等の改善に繋がるよう、iDeCoにおけるプラットフォームとしての国民年金基金連合会の役割を含め、拠出限度額の管理や情報連携などについての大胆な改革について、本年度中に検討に着手し、できるものから速やかに実施する。

企業年金(DB及び企業型DC)の運用状況等の情報開示に向け、厚労省が情報を集約し公表することとされているが、必要に応じてデジタル庁とも連携しながら、その早期実現を図る。

(略)

## 5. 資産運用業・アセットオーナーシップの更なる高度化

- ② アセットオーナーシップ改革の更なる推進

アセットオーナーの資産運用の高度化に向けた指針ともなるアセットオーナー・プリンシプルについては、5月末時点で213主体に受け入れられている状況である。関係省庁は引き続き周知を進め、プリンシプルの受入れを更に進めるとともに、各アセットオーナー自身による運用の点検を通じて、資産運用の高度化に向けた取組を後押ししていく。

(略)

確定給付企業年金(DB)について、アセットオーナー・プリンシプルの受入れを更に進めていく。また、給付のあり方等は労使で検討されるべきものであるが、加入者の退職後の生活におけるインフレ抵抗力が確保されるよう、DBの運用のあり方を含め、事例を整理・公表する。

以上

<sup>i</sup> 出典:「新しい資本主義実現会議(第35回)資料1」(内閣官房ホームページ)

([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/kaigi/dai35/shiryou1.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai35/shiryou1.pdf))をもとに当社にて作成。抜粋、赤字・下線による強調は当社による。